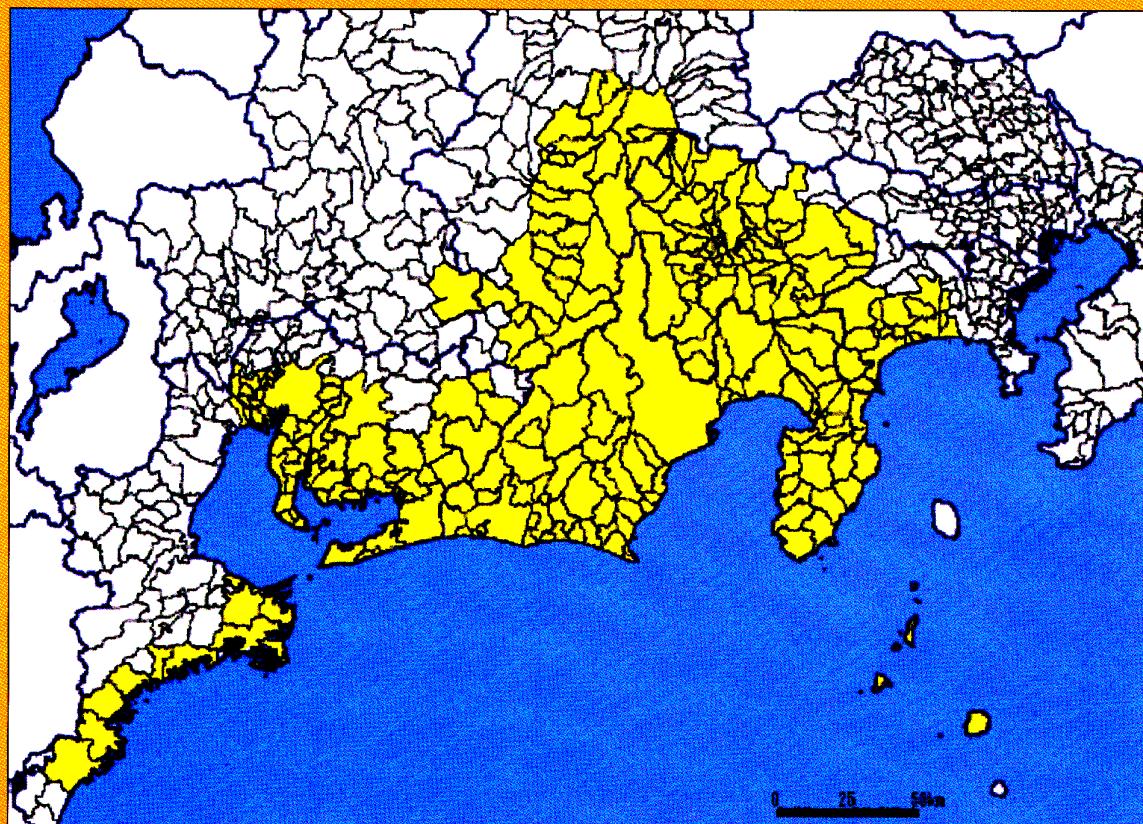
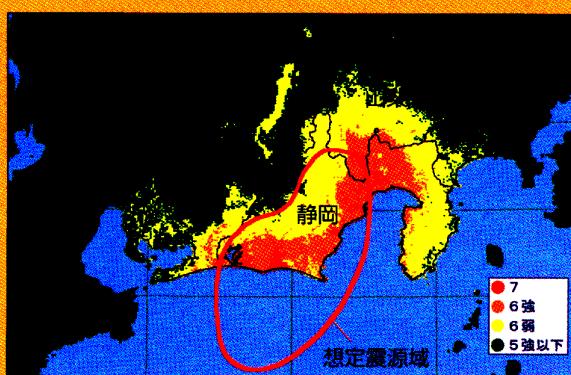


東海地震の予知と防災対応

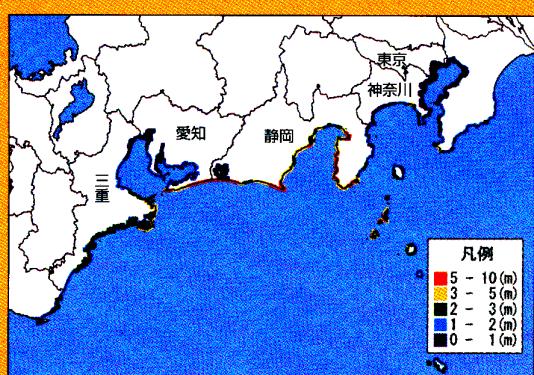
-「東海地震に関する情報」を正しく活用していただくために-



東海地震に係る地震防災対策強化地域



「東海地震の想定震源域」と「想定される震度分布」



想定される海岸における津波高さの分布

東海地震が発生した場合、地震の揺れや津波等により、建物全壊約26万棟、死者数約9,200人という甚大な被害が予想されるため、日頃からの十分な備えが必要です。

内閣府・気象庁

東海地域における地震予知

—観測データの変化に応じた地震予知情報等の発表—

観測

東海地域に設置した、地震や地殻の状況を精密に測定する観測機器

地殻岩石歪計
地震計
など

前兆現象 (前兆すべり) の把握



気象庁での監視

情報発表

地震発生

突發的

- ★前兆すべりが急激に進んだ場合
- ★前兆すべりが小規模であった場合 など、
予知に関する情報を発表できない場合があります。

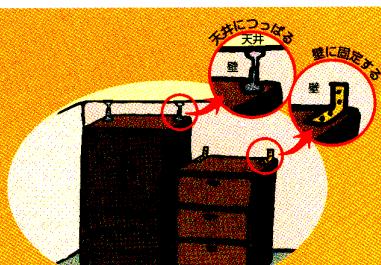
東海地震への備え

東海地震直前予知のための観測技術等は年々進歩していますが、現状では直前予知ができる場合と、できない場合があります。

直前予知の可能性に関わらず、いつ地震が発生してもしっかりと対応できるよう、日頃から備えておくことが大切です。

○ 自宅等の耐震性を確認しましょう。

- 耐震診断を行い、自宅の耐震性を確認しましょう。
- 耐震性に問題があるとわかった場合は、耐震改修を行いましょう。
(詳しくは市町村の建築窓口へ。)



○ 家具の固定をしましょう。

- 阪神・淡路大震災やその後の大きな地震でも多くの人々が家具の転倒等でケガをされています。
家具は必ず固定しましょう。
- 寝室に重い家具を置かないなど、家具の配置にも気を配りましょう。



○ 食料・飲料水の備蓄をしましょう。

- 食料品は7日分程度、飲料水は最低3日分は用意しましょう。

○ 地域の防災活動に参加しましょう。

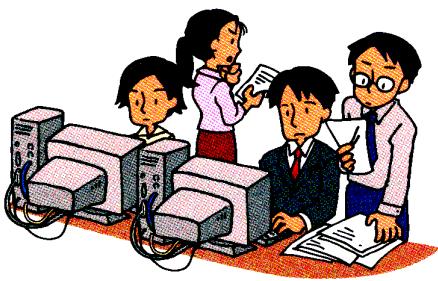
- 日頃から地域の防災訓練に参加しましょう。
- いざというときの避難場所や救出救助活動について家族や地域で話し合いましょう。

東海地震に関する情報

－防災対応等に結びつく情報－

この情報は平成16年1月5日から運用を開始します。

すべての情報は、自治体の広報やテレビ・ラジオ等を通じて住民の方に伝えられます。

情報名	主な防災対策
<h3>東海地震観測情報</h3> <p>観測された現象が東海地震の前兆現象であると直ちに判断できない場合や、前兆現象とは関係がないことがわかった場合に発表されます。</p>	<ul style="list-style-type: none">●防災対応は特にありません。●国や自治体等では情報収集連絡体制がとられます。 <p>住民の方は、テレビ・ラジオ等の情報に注意し、平常通りお過ごし下さい。</p> <p>(防災準備行動開始)</p> 
<h3>東海地震注意情報</h3> <p>観測された現象が前兆現象である可能性が高まった場合に発表されます。</p>	<ul style="list-style-type: none">●東海地震に対処するため、以下のような防災の準備行動がとられます。<ul style="list-style-type: none">○必要に応じ、児童・生徒の帰宅等の安全確保対策が行われます。○救助部隊、救急部隊、消防部隊、医療関係者等の派遣準備が行われます。●気象庁において、東海地震発生につながるかどうかを検討する判定会が開催されます。 <p>住民の方は、テレビ・ラジオ等の情報に注意し、政府や自治体などからの呼び掛けや、自治体等の防災計画に従って行動して下さい。</p>  
<h3>東海地震予知情報</h3> <p>東海地震の発生のおそれがあると判断した場合に発表されます。</p>	<ul style="list-style-type: none">●「警戒宣言」が発せられます。●地震災害警戒本部が設置されます。●津波や崖崩れの危険地域からの住民避難や交通規制の実施、百貨店等の営業中止などの対策が実施されます。 <p>住民の方は、テレビ・ラジオ等の情報に注意し、東海地震の発生に十分警戒して、「警戒宣言」及び自治体等の防災計画に従って行動して下さい。</p> 

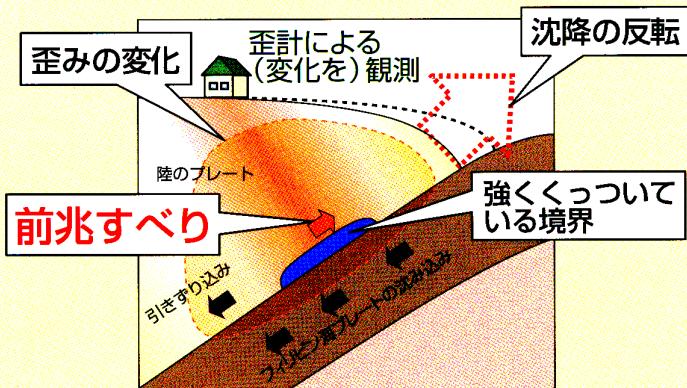
各情報発表後、東海地震発生のおそれがなくなったと判断された場合は、その旨が各情報で発表されます。

もっと詳しく…

前兆すべりとは？

東海地震はプレート（地球表面を覆う厚さ数十～百キロメートル程度の岩石の層）の境界で起こる地震です。プレート境界は普段は強くくっついています。しかし、東海地震の前には少しづつすべり始め、最終的に大きくなりて東海地震となる、と最新の地震学では考えられています。この前兆的なすべり現象が前兆すべりです。

前兆すべりを捉えようと、歪計等の観測測器を東海地域に展開し、気象庁において24時間監視しています。



「東海地震に関する情報」の発表基準・解除基準は？

	発表基準	解除基準
東海地震観測情報	東海地震の前兆現象について直ちに評価できない場合 (少なくとも1力所)の歪計で有意な変化が観測された場合等、または、顕著な地震活動が発生した場合であっても東海地震との関連性について直ちに評価できない場合等。)	①東海地震発生のおそれがなくなったと認められた場合 ②発生した地震が直ちに東海地震に関連性がないと判断できる場合、安心情報である旨を明記して発表。 (全ての歪計の変化が収まる等、前兆すべりの可能性がなくなったと認められた場合等、または、地震は発生しているが地殻変動が観測されておらず、地震活動が収まる傾向であることが認められた場合等。)
東海地震注意情報	東海地震の前兆現象である可能性が高まったと認められた場合 (2力所)の歪計で有意な変化が観測された場合であって、前兆すべりによるものである可能性が高まった場合等。)	東海地震発生のおそれがなくなったと認められた場合、その旨を発表。 (全ての歪計の変化が収まる等、前兆すべりの可能性がなくなったと認められた場合等。)
東海地震予知情報	東海地震が発生するおそれがあると認められた場合 (3力所以上)の歪計で有意な変化が観測された場合であって、前兆すべりによるものと認められた場合等。)	

お問い合わせ先

内閣府：〒100-8969 東京都千代田区霞が関1-2-2 TEL.03-5253-2111(代)

気象庁 地震火山部 地震予知情報課：

〒100-8122 東京都千代田区大手町1-3-4 TEL.03-3212-8341(代)(内線4562)

ホームページ <http://www.bousai.go.jp>

ホームページ <http://www.jma.go.jp>